

平成 14 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 16 日

上場会社名 **ニチコン株式会社**

コード番号 6 9 9 6

(URL <http://www.nichicon.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏 名 加藤 速雄

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県

京都府

TEL (075) 231-8461

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 16 日

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	100,788	13.9	5,109	31.0	6,825	27.5
13 年 3 月期	117,114	15.4	7,408	55.7	9,410	43.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	4,073	26.6	50 28		4.4	5.1	6.8
13 年 3 月期	5,549	188.8	66 00		6.0	7.1	8.0

(注) 期中平均株式数 14 年 3 月期 81,021,068 株 13 年 3 月期 84,081,038 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14 年 3 月期	13 00	6 50	6 50	1,050	25.8	1.1
13 年 3 月期	13 00	7 00	6 00	1,080	19.5	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	127,928	93,261	73.0	1,154 26
13 年 3 月期	137,323	93,945	68.4	1,137 02

(注) 期末発行済株式数 14 年 3 月期 81,144,372 株 13 年 3 月期 82,624,372 株

期末自己株式数 14 年 3 月期 347,207 株 13 年 3 月期 354,073 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	53,000	3,500	2,050	6 50		
通 期	106,000	7,000	4,100		6 50	13 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 50 円 74 銭

* 上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の需要動向、為替相場などの変化により、予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

個別貸借対照表

期別 科目	当 期 (平成 14. 3. 31 現在)		前 期 (平成 13. 3. 31 現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	58,933	46.1	68,666	50.0	9,732
現金及び預受取手	5,515		4,797		718
掛金	6,330		10,071		3,740
有価証券	28,333		32,737		4,404
自己株	10,261		10,839		577
製品	2,600		0		0
仕掛品	2,977		2,472		127
原材料	2,977		3,404		426
繰延税金資産	1,183		1,772		589
その他の当金	1,085		827		257
	752		1,914		1,162
	107		173		66
固定資産	68,994	53.9	68,657	50.0	337
有形固定資産	29,306	22.9	28,629	20.8	677
建物	8,946		8,069		877
構築物	1,092		980		111
機械及び装置	13,308		14,809		1,501
車両運搬具	97		103		5
工具器具備品	907		970		62
土地	4,836		3,651		1,185
建設仮勘定	117		43		74
無形固定資産	578	0.5	401	0.3	176
ソフトウェア	556		378		177
その他	22		23		1
投資その他の資産	39,109	30.5	39,626	28.9	516
投資有価証券	16,325		23,181		6,855
子会社株式	6,708		6,470		237
長期貸付金	13,495		7,041		6,454
繰延税金資産	3,497		2,209		1,287
自己株			649		649
その他の当金	532		549		16
貸倒引当金	1,450		475		975
資産合計	127,928	100.0	137,323	100.0	9,394

期 別 科 目	当 期 (平成 14. 3. 31 現在)		前 期 (平成 13. 3. 31 現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	21,768	17.0	32,493	23.7	10,725
支 払 手 形	4,809		6,037		1,227
買 掛 金	11,868		16,056		4,188
未 払 金	371		406		34
未 払 法 人 税 等	1,792		4,243		2,451
賞 与 引 当 金	855		1,010		155
設 備 支 払 手 形	811		3,552		2,740
そ の 他	1,258		1,186		72
固 定 負 債	12,899	10.0	10,884	7.9	2,014
退 職 給 付 引 当 金	12,210		10,160		2,050
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	228		260		32
そ の 他	461		464		3
負 債 合 計	34,667	27.0	43,377	31.6	8,710
(資 本 の 部)					
資 本 金	14,286	11.2	14,286	10.4	
資 本 準 備 金	17,065	13.3	17,065	12.4	
利 益 準 備 金	2,141	1.7	2,081	1.5	60
そ の 他 の 剰 余 金	58,917	46.1	58,523	42.6	393
特 別 償 却 積 立 金	262		262		0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	70		70		
別 途 積 立 金	56,817		55,317		1,500
当 期 未 処 分 利 益	1,768		2,874		1,105
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,478	1.2	1,987	1.5	508
自 己 株 式	628	0.5			628
資 本 合 計	93,261	73.0	93,945	68.4	684
負 債 ・ 資 本 合 計	127,928	100.0	137,323	100.0	9,394

個別損益計算書

期別 科目	当 期 〔自平成 13. 4. 1 至平成 14. 3.31〕		前 期 〔自平成 12. 4. 1 至平成 13. 3.31〕		増 減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	100,788	100.0	117,114	100.0	16,326	13.9
売 上 原 価	87,062	86.4	100,891	86.1	13,829	13.7
売 上 総 利 益	13,725	13.6	16,223	13.9	2,497	15.4
販売費及び一般管理費	8,615	8.5	8,814	7.6	199	2.3
営 業 利 益	5,109	5.1	7,408	6.3	2,298	31.0
営 業 外 収 益	(2,644)	(2.6)	(2,543)	(2.2)	(101)	(4.0)
受取利息及び配当金	1,580		1,573		7	
為 替 差 益	328		414		86	
そ の 他	735		555		180	
営 業 外 費 用	(928)	(0.9)	(540)	(0.5)	(388)	(71.8)
有価証券評価損	738		227		511	
そ の 他	189		313		123	
経 常 利 益	6,825	6.8	9,410	8.0	2,585	27.5
特 別 利 益	16	0.0	259	0.2	243	93.7
特 別 損 失	64	0.1	112	0.1	47	42.1
税引前当期純利益	6,776	6.7	9,558	8.1	2,781	29.1
法人税、住民税及び事業税	3,880	3.8	5,560	4.7	1,680	30.2
法人税等調整額	1,176	1.1	1,551	1.3	374	24.1
当 期 純 利 益	4,073	4.0	5,549	4.7	1,476	26.6
前 期 繰 越 利 益	788		663		125	18.9
中 間 配 当 額	525		586		61	10.5
利益準備金積立額			58		58	
自己株式消却額	2,568		2,693		124	4.6
当 期 未 処 分 利 益	1,768		2,874		1,105	38.5

利 益 処 分 案

期 別 科 目	当 期 自平成 13. 4. 1 至平成 14. 3.31	前 期 自平成 12. 4. 1 至平成 13. 3.31	増 減 ()
当期未処分利益	百万円 1,768	百万円 2,874	百万円 1,105
任意積立金取崩額	(57)	(58)	(0)
特別償却積立金	57	58	0
合 計	1,825	2,932	1,106
利益処分量	(1,112)	(2,143)	(1,031)
利益準備金	60	60	60
配当金	525 (1株当たり6円50銭)	493 (1株当たり6円)	31
取締役賞与金	29	32	3
特別償却積立金	58	58	
別途積立金	500	1,500	1,000
次期繰越利益	713	788	75

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券.....償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- その他有価証券：時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- ：時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製 品・仕掛品：総平均法による原価法を採用しております。
但し、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法を採用しております。
- 原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。
- 無形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は発生年度に一括費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給見積額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約については振当処理を採用しております。
8. 消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

(追加情報)

前期まで流動資産および固定資産に記載しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

	<u>当期(14.3.31)</u>	<u>前期(13.3.31)</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	65,584 百万円	59,211 百万円
2.自己株式		
単位未満株式の買取請求によるもの	1 百万円 (1 千株)	0 百万円 (0 千株)
ストックオプション制度に基づくもの	627 百万円 (346 千株)	649 百万円 (354 千株)
3.株式の状況		
授権株式数	137,000,000 株	138,480,000 株
発行済株式総数	81,144,372 株	82,624,372 株
(注)利益による自己株式消却により発行する株式の総数は 1,480 千株減少しております。		
当期中の発行済株式数の増減内訳		
(減少)利益による自己株式消却	1,480,000 株	
株式の取得価額の総額	2,568 百万円	
4.子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	9,954 百万円	10,990 百万円
長期金銭債権	13,446 百万円	6,980 百万円
短期金銭債務	4,979 百万円	6,574 百万円
5.当期末日満期手形の会計処理		
当期末の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行な われたものとして処理しております。		
受取手形	501 百万円	1,053 百万円
支払手形	789 百万円	1,041 百万円
設備支払手形	170 百万円	545 百万円

(損益計算書関係)

	当期 (14.3.31)	前期 (13.3.31)
1.子会社との取引高		
売上高	33,906 百万円	41,265 百万円
仕入高	31,266 百万円	34,629 百万円
2.減価償却実施額		
有形固定資産	7,291 百万円	7,012 百万円
無形固定資産等	178 百万円	142 百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期 (14.3.31) (器具備品・その他)	前期 (13.3.31) (器具備品・その他)
取得価額相当額	232 百万円	417 百万円
減価償却累計額相当額	170 百万円	259 百万円
期末残高相当額	62 百万円	157 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当期 (14.3.31)	前期 (13.3.31)
1 年 内	43 百万円	95 百万円
1 年 超	18 百万円	62 百万円
合 計	62 百万円	157 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当期 (14.3.31)	前期 (13.3.31)
支払リース料	57 百万円	103 百万円
減価償却費相当額	57 百万円	103 百万円

(注) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(有価証券)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
関連会社株式	192	466	274	192	409	217

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当 期 (14.3.31)</u>	<u>前 期 (13.3.31)</u>
繰延税金資産		
貸倒引当金	560 百万円	137 百万円
賞与引当金	229	232
未払事業税	215	385
退職給付引当金	4,585	3,656
有価証券	137	90
その他	<u>154</u>	<u>204</u>
繰延税金資産合計	5,883	4,707
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,070	1,439
特別償却積立金	190	189
その他	<u>39</u>	<u>40</u>
繰延税金負債合計	1,300	1,669
<hr/>		
繰延税金資産の純額	4,583	3,037